



NCB 海外レポート

シンガポール

スマート・シティ「シンガポール」の都市風景⑦

～政府主導ですすむ “EV-ready town”の現在～

◇ はじめに

- 世界的な脱炭素化に向けた動きのなかで、国や地域によっては電気自動車（Electric Vehicle、以下 EV）へのシフトが加速しています。今回は、シンガポールにおける EV 普及の現状や政府の取組みをご紹介します。

◇ 実際の普及状況は？ 少しずつ存在感を増す EV

- シンガポール陸運庁の統計によれば、シンガポール国内の EV 登録台数は 2021 年時点で 2,942 台と、国内の全乗用車台数（約 64 万 5 千台）の 0.5%程度に留まっているのが実態です。
- ただ、2021 年の EV 登録台数の増加は 1,725 台と、前年の 97 台から大きく伸びている点は注目に値します。
- シンガポール政府は、ガソリン車と比べて高価格な EV の購入・維持費用の負担感を抑えるため、登録費用の一部還付や税優遇などの様々なインセンティブを導入しており、これらも追い風となって、特にテスラの EV を中心に購入者が徐々に増えています。

◇ EV 促進を促すシンガポール政府 ～EV-Ready town の形成を目指して～

- シンガポール政府の方針は明確で、2021 年 2 月に発表した環境行動計画「シンガポール・グリーンプラン 2030」にて、2040 年までにガソリン車やディーゼル車といった内燃機関車を段階的に廃止し、EV を中心とした環境にやさしい車へ転換する方針を打ち出しました。このなかで、2030 年までに EV 充電スタンドを現在の 2,200 台から 60,000 台に増やすという高い目標を掲げています。
- その目標達成に向け、政府は 2025 年までに主要 8 エリアの市街地にある公共住宅に EV 充電スタンドを設置することを公表しています。また、2030 年代には国内全ての公共住宅に EV 充電スタンドを設置し、“EV-ready Town”を形成することを目指しています。
- シンガポールの自動車市場では、登録台数の 50%以上を日本車が占める状況が続いていますが、EV の普及により勢力図が変わってくるかもしれません。今後も同国の中長期的な EV 政策に注視していく必要があります。



商業施設内でのテスラ車展示会の様子



公共住宅駐車場の EV 充電スタンド

2022 年 11 月 21 日作成

西日本シティ銀行シンガポール駐在員事務所